

第2期米原市子ども・子育て支援事業計画進捗状況調査票(重点事業)

資料6

No	事業名	事業内容・方針・目標	成果指標	実績値	目標値	実測値	活動指標	実績値	目標値	実績				所管課	令和6年度実施目標	令和6年度進捗状況	
				R元年度	R6年度	R6年度		R元年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
重点施策1 子育て支援の充実と子どもの貧困対策 (基本目標1 子どもを生み育てることが楽しく感じられるまち)																	
1-(4)-1	【重点事業】企業・事業所の子育て支援の取組の促進	育児休暇が取得しやすい、就労者が地域活動に参加しやすい、学校行事に参加しやすいなど、子育てを支援する職場づくりが推進されるよう、市内企業を対象に企業訪問を実施し、啓発を行います。	父母ともに子育てや教育をしている家庭の割合※ ※出典:米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	就学前:50.3% 小学生:47.3%	就学前:55.0% 小学生:55.0%	就学前:95.4% 母親 父親 小学生:71.4% -	育児を支援する制度がある市内事業者(民営)の割合※ ※出典:企業内公正採用選考に係る事業所訪問時アンケート調査 (R2年度: 98事業所中70社回答) (R3年度: 69事業所中8社回答)	89.4%	93.0%	94.3% (70社中66社)	100% (8社中8社)	95.3% (64社中61社)	100% (130社中130社)	100%(26社中26社)	シティーセールス課	・市内企業を対象に企業訪問を実施し、啓発を行うとともに、仕事と家庭の両立支援に取り組む市内事業所の事例等を紹介するなど、より効果的な情報発信を行います。	市内企業68社を訪問し、仕事と家庭の両立支援に関する啓発を実施した。また、先進的な取組事例を紹介し、企業の意識向上と取組促進につなげた。今年度、推進状況調の質問項目に追加された「育児・介護休業法」の改正に伴う子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充等への対応について、すべての企業が対応を実施、もしくは現在対応中という回答でした。
1-(5)-2	【新規】 【重点事業】子どもの貧困についての関係課・機関のネットワークづくり	子どもや子育て家庭と関わる様々な機関に子どもの貧困への理解を深めてもらうための学習会等を実施します。学習会等を通して、貧困の状態にある子どもや世帯を包括的に支援するためのネットワークを構築します。また、子どもの健康や生活習慣の体得等については、学校生活を通じた把握や支援が必要であることから、スクールソーシャルワーカーの配置の増員について検討します。					ソーシャルワーカーによる子どもの貧困問題における対応実績のある学校の割合	-	100%	93.3% (15校中14校)	93.3% (15校中14校)	66.6% (15校中10校)	73.3% (15校中11校)	86.6% (15校中13校)	学校教育課	・スクールソーシャルワーカーの積極的な活用を通じて、教職員のスクールソーシャルワーカーの視点でのアセスメント力の向上を図ります。また学校と行政とが連携・協働し、一人一人の子どもに応じた支援につなげます。	・子育て支援課と連携して、子どもの生活支援や学習支援を行うことができました。 ・スクールソーシャルワーカーの配置時間を増やし、支援につなげました。 ・スクールソーシャルワーカーにより年間、市内中学生278人の児童生徒に対して支援を行いました。
															子育て支援課	・こども家庭センターを設置し、今まで学校連携マネージャーが担っていた教育と福祉のつなぎ役をこども家庭センターが担うことで、教育と福祉の連携をすすめています。また、連携しやすい仕組みづくりについても検討していきます。	ケース連絡票などのツールを活用し、こども家庭センターと学校との連携強化を図りました。
重点施策2 子どもの虐待防止と心身の安心・安全の保障 (基本目標2 ゆとりの中で安心して子育てのできるまち)																	
2-(1)-5	【新規】 【重点事業】子ども家庭総合支援拠点の設置	子ども家庭総合支援拠点を設置し、コミュニティを基盤にしたソーシャルワーカーの機能を担い、全ての子どもとその家庭および妊娠婦等を対象として、必要な支援に係る業務全般を行います。また、子どもの自立を保障する観点から、妊娠期(胎児期)から子どもの社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援に努めます。	「事故や犯罪からの子ども安全」に不安を感じる保護者の割合※ ※出典:米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	就学前:39.5% 小学生:38.7%	就学前:30.0% 小学生:30.0%	就学前:30.7% 小学生:26.3%	子ども家庭相談室の認知度※ ※出典:米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	就学前:29.4% 小学生:53.6%	就学前:50.0% 小学生:75.0%	- (認知度を把握する手段の検討)	- (認知度を把握する手段の検討)	23.9% (20歳代19.7% 30歳代33.0% 40歳代36.5%)	就学前:35.2% 小学生:57.7%	子育て支援課	・子育ての悩みごとや困りごとの相談内容により、福祉につなげる必要がある場合は、アセスメントや支援プランの作成を行っていきます。また、複合的な課題に対応するため、支援プランをもとに関係機関との連携を図っていきます。	・アセスメントと支援プランをもとに関係機関と連携し、継続的な支援を行いました。	

2-(2)-3	【重点事業】 学校安全管理体制の充実	より多くの目で子どもたちを見守つていくために、学校、保護者、地域ぐるみでの体制整備を進めます。また、新たなスクールガードリーダーとなる人材の確保に努めます。 スクールガードリーダーによる不審者対応巡回児童・スクールガード養成講習会を実施します。			スクールガード登録者数	851人	900人	842人	865人	842人	793人	795	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーや米原警察署生活安全課による不審者対応巡回指導を実施します。 ・スクールガードリーダーとなる人材確保に努めます。(米原警察署との連携) ・学校だより等を通じて、スクールガード等にも避難訓練への参加を呼びかけます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーや米原警察署生活安全課と連携して、不審者対応避難訓練を実施しました。子ども安全リーダーも参加され、不審者進入時の対応について共有することができました。
---------	-----------------------	---	--	--	-------------	------	------	------	------	------	------	-----	-------	--	---

No	事業名	事業内容・方針・目標	成果指標	実績値	目標値	実測値	活動指標	実績値	目標値	実績					所管課	令和6年度実施目標	令和6年度進捗状況	
				R元年度	R6年度	R6年度		R元年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
重点施策3 妊娠期からの切れ目のない支援の充実 (基本目標3 子どもが心身ともに健やかに生まれ育つまち)																		
3-(1)-2	【新規】 【重点事業】 子育て世代包括支援センターの運営	子育て世代包括支援センターにおいて、保健師、保育士等の専門職を確保し、相談体制の充実を図ります。また、関係機関との連携強化を図り、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行います。さらに、関係課で連携会議を開催し、支援の必要な家庭の情報共有、支援プランの作成を行います。	子育てに関して不安や負担等を感じる保護者の割合※ ※出典:米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	就学前:62.5% 小学生:60.6%	就学前:50.0% 小学生:50.0%	就学前:71.5% 小学生:69.5%	子育て世代包括支援センターの認知度※ ※出典:米原市子ども子育て支援に関するアンケート調査	30.9%	50.0%	- (認知度を把握する手段の検討)	- (認知度を把握する手段の検討)	14.4% (20歳代:17.6% 30歳代:28.3%) ※出典:米原市民意識調査(令和5年5月実施)	就学前:48.8% 小学生:41.6%	就学前保護者:48.8% 小学生保護者:41.6% ※出典:「米原市こども計画」の策定に係るアンケート結果	健康づくり課 ・相談しやすい環境整備を行うとともに、支援の必要な家庭については、こども家庭センター(旧子育て支援センター)等関係機関と連携会議を開催し、連携しながら切れ目のない支援を行います。	子育て支援課 ・こども家庭センター((旧)子育て世代包括支援センター)において、保健師1名と、子育て支援コーディネーター(保育士)1名を配置し、子育てに関する相談を年間114件行いました。 ・12回/年、合同ケース会議を定期的に行なって検討しました。 ・サポートプランに基づき、乳幼児を養育している保護者の育児不安に寄り添いながら支援を行いました。	●こども家庭センターにて、妊娠期から子育てまでの切れ目ない支援を行いました。 ●母子保健事業を通じて把握した育児不安や負担の強い家庭や養育環境に課題がある家庭など、他機関との連携による支援が必要なケースについては、合同ケース会議(まいるっち会議)に報告し、月1回の会議の場で情報共有を行いました。	
3-(5)-3	【重点事業】 発達支援ネットワークの充実	年齢や発達段階、特性等に応じた支援の場が確保され、継続的な支援が行われるよう、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、特別支援学校や関係機関との連携を図ります。	発達相談におけるコーディネート率(相談者に応じた発達支援につながっている割合)	67.4%	72.5%	75% (120件中90件コーディネート成立)	63% (156件中99件コーディネート成立)	64.1% (117件中75件コーディネート成立)	68.4% (158件中108件コーディネート成立)	68% (193件中131件コーディネート成立)	発達支援センター(障がい福祉課)	・業務の効率化を推進します。園、小中学校との連携を進めています。	・関係機関と連携を図りながら幅広いライフステージで発達障がい児支援を推進しました。成人期支援の実際を広く知ってもらうため、就労移行支援事業所から外部講師を一般向けに講演会を実施(81名参加)しました。					
重点施策4 幼児教育の質の向上と幼小連携 (基本目標4 子どもが心豊かにのびのびと育つまち)																		
4-(2)-4	【新規】 【重点事業】 就学前教育と小学校教育との円滑な接続と連携の推進	幼児期の「学びの芽生え」を児童期の「学びの基礎」につなげるため、就学前教育カリキュラムや接続期カリキュラムの作成に取り組み、小学校教育への円滑な接続が図れるよう努めます。 ※市民意識調査(令和元年7月実施)	就学前教育・教育や学校教育の内容充実と教育環境の整備に満足している(満足である、どちらかといえども満足である)市民の割合※	市民:21.4% ※市民意識調査(令和元年7月実施)	市民:30.0%	市民:18.6%	各保育所、幼稚園、認定こども園と小学校の教職員の連携による、幼小接続カリキュラムの見直し・改善を図るための協議会の開催	-	全小学校区	0小学校区(近江地域において、連携の会を基本として、幼小接続の取組について実施しました。)	0小学校区(近江地域による指導計画などの情報交換や米原中学校区による研修会の実施など幼小接続の取組を実施しました。)	0小学校区(近江地域による指導計画などの情報交換や米原中学校区による研修会の実施など幼小接続の取組を実施しました。)	0小学校区(近江地域による指導計画などの情報交換や米原中学校区による研修会の実施など幼小接続の取組を実施しました。)	学校教育課 ・幼児期に培われた育ちを小学校以降によりよくつないでいくことができるよう、保幼小中のなめらかな接続にかかる取組を継続・実施します。幼保小における交流活動や教職員の参観・情報共有を行う連絡会の実施を推進します。 ・学びの基礎支援検討会において、各校園の担当者・福祉部局・市教委で、情報交換や、より有効な個々の支援の在り方について検討を深めることができます。	保育幼稚園課 ・中学校区内の職員の交流(校園参観・テーマに基づいた意見交換会等)を実施します。 ・市教育センター5歳児部会と連携し、現場の職員の意識を高めながら、子どもの発達や学校教育との学びの連続性を確保するよう取り組みます。	・幼保小連絡会の参観等を通して学校・園の職員がお互いの教育・保育を知り、子どもの育ちをつなぐ連携の大切さの共有を行いました。 ・学びの基礎支援検討会において、各校園の担当者・福祉部局・市教委で、情報交換や、より有効な個々の支援の在り方について検討を深めることができます。 ・2年次教職員と園の若手職員の研修や幼保小連携担当の研修を合同で行うことで、資質向上と、情報共有の場をもつことができました。		

4-(3)-2	【重点事業】家庭の教育力向上のための学習機会の充実	子育て中の親が身近な社会教育施設等の家庭教育講座や子育てグループ活動に参加できるよう、環境を整備します。講演会や広報、リーフレットを活用し、幼少期の基本的な生活習慣の形成の重要性、多様な体験活動が子どもの豊かな育ちに与える影響等について周知します。				教育講演会の参加者数	248人 ※平成27年度～30年度の平均値	270人 (約1割増) ※令和2年度～5年 度の平均値	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う教育講演会の中止	オンライン講演会の実施、YouTubeによる動画配信(全園児児童の保護者および青少年育成市民会議理事への案内文の送付)	117人 (コロナ禍のため、当日の参加を一部制限して実施。米原中学校の生徒がスタッフとして活躍。)	155人(参加者を制限せず、青少年市民会議表彰式、私の思い2023、PTA教育講演会を開催)	子育て支援課	・米原市青少年育成市民会議表彰式・PTA教育講演会を開催し、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ります。 (予定) 令和6年度PTA教育講演会 日時:10月19日(土) 演題:子どもの『ヤル気』引き出し術～とておきの秘策を伝授します～ 講師:川谷潤太氏 (Joy Mental Produce代表)	・米原市青少年育成市民会議表彰式・PTA教育講演会を開催し、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図りました。 (実績) 令和6年度PTA教育講演会 日時:10月19日(土) 演題:子どもの『ヤル気』引き出し術～とておきの秘策を伝授します～ 講師:川谷潤太氏 (Joy Mental Produce代表)
												生涯学習課	-	-	

No	事業名	事業内容・方針・目標	成果指標	実績値	目標値	実測値	活動指標	実績値	目標値	実績				所管課	令和6年度実施目標	令和6年度進捗状況	
				R元年度	R6年度	R6年度		R元年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
重点施策5 子どもの地域の居場所づくりの推進（基本目標5 子どもがたくましく夢を温め育めるまち）																	
5-(1)-1	【重点事業】 子どもが身近に利用できる遊び場等の整備	「米原市緑の基本計画」に基づき、市民が憩える緑地環境の保全と整備を促進します。 望ましい公園環境やるべき公園施設等について市民会議を通して意見を伺いながら、公園構想の議論を進めます。	今よりもっと子育てしやすいまちとなるためには遊び場(公園や施設)の充実が重要なと思う保護者の割合※ ※出典:米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査 子どもたちが自然や人と触れ合いながら、成長できる環境づくりとして、天狗の丘や市内の各公園の維持管理を行い、子どもや子育て世帯が身近に利用できる遊び場を提供します。	就学前 :40.6% 小学生 :40.3%	就学前 :30.0% 小学生 :30.0%	就学前 :44.8% 小学生 :36.6%	米原市緑の基本計画(平成20年3月策定)の見直し	-	米原市 緑の基 本計 画を改 定し、新 たな市 民公園 の構想 を位置 付け	新型コ ロナウ イルス 感染症 の拡大 に伴う 市民会 議の開 催見送 り	市民会 議開催 (R3.11. 29)	(仮称)磯 公園基本 設計業務 実施	(仮称)磯 公園実施 設計業務 実施	(仮称)磯 公園整備 工事実施	都市計画課	・(仮称)磯公園整備について、令和9年の供用開始に向けて、関係工事(園路・遊歩道整備)に着手します。	(仮称)磯公園整備について、進入路整備工事および外周園路整備工事を実施しました。
5-(3)-1	【新規】 【重点事業】 子どもの居場所・子育て支援の拠点づくり	地域が主体的に行う子ども食堂等の子どもの居場所づくりや、子育て支援活動を継続し活性化していくための支援を行い、地域の教育力を高めていきます。	月1回以上開設している冒険遊び場、子ども食堂、学習支援等の教育・保育施設以外の地域の子どもの居場所の数(居場所が1つ以上ある小学校区数)	5小学校区	全小学校区	2小学校区 わっか(米原小) リエゾン(坂田小)	2小学校区 わっか(米原小) リエゾン(坂田小)	3小学校区 わっか(米原小) リエゾン(坂田小)	4小学校区 わっか(米原小) リエゾン(坂田小) あじっこパーク(柏原小)	4小学校区 わっか(米原小) リエゾン(坂田小) あじっこパーク(柏原小) ぶらっとほーむ(大原小)	子育て支援課	・子どもたちを地域で支える活動をされている団体への支援を行います。 ・安定した運営が継続できるよう、積極的に既存補助事業について情報発信を行います。	・地域お茶の間創造事業補助金などの活用により、多様な居場所づくりが展開されました。 ・また、令和4年度から、「自治会パートナーシップ交付金」の交付対象事業のメニューに、自治会館等で実施する子どもの居場所づくり事業を追加しました。さらに、令和6年度から「創業・新事業創出支援事業補助金」の行政テーマに子どもの居場所づくりを追加するなど、多様な主体により居場所づくり事業を開・推進するため、各種補助事業の見直しを行いました。				